

**特別支援教育の導入と  
その以後の日本の  
特殊教育サービス伝達体制の変化**

# 特別支援教育の対象の概念図

〔義務教育段階〕

2008.5.1現在

## 特別支援学校

学校数

1,026校

幼児児童生徒数

112,334名

教職員数

83,824名

## 特別支援学級

学級数

40,004学級

児童生徒数

124,166名

担当教員数

42,603名

## 通級による指導

児童生徒数

49,685名

義務教育段階の全児童生徒数 1079万人

### 特別支援学校

視覚障害  
聴覚障害  
知的障害

肢体不自由  
病弱・身体虚弱

0.56%  
(約6万人)

### 小学校・中学校

#### 特別支援学級

視覚障害  
聴覚障害  
知的障害  
肢体不自由

病弱・身体虚弱  
言語障害  
自閉症・情緒障害

1.15%  
(約12万4千人)

2.13%  
(約23万人)

#### 通常の学級

##### 通級による指導

視覚障害  
聴覚障害  
肢体不自由  
病弱・身体虚弱  
言語障害

自閉症  
情緒障害  
学習障害(LD)  
注意欠陥多動性障害(ADHD)

0.42%  
(約4万5千人)  
※1

≒ 8.5%

LD・ADHD<sup>※2</sup>・高機能自閉症等

6.3%程度の在籍率<sup>※3</sup>  
(約68万人)

重

障害の程度

軽

## 小・中学校段階

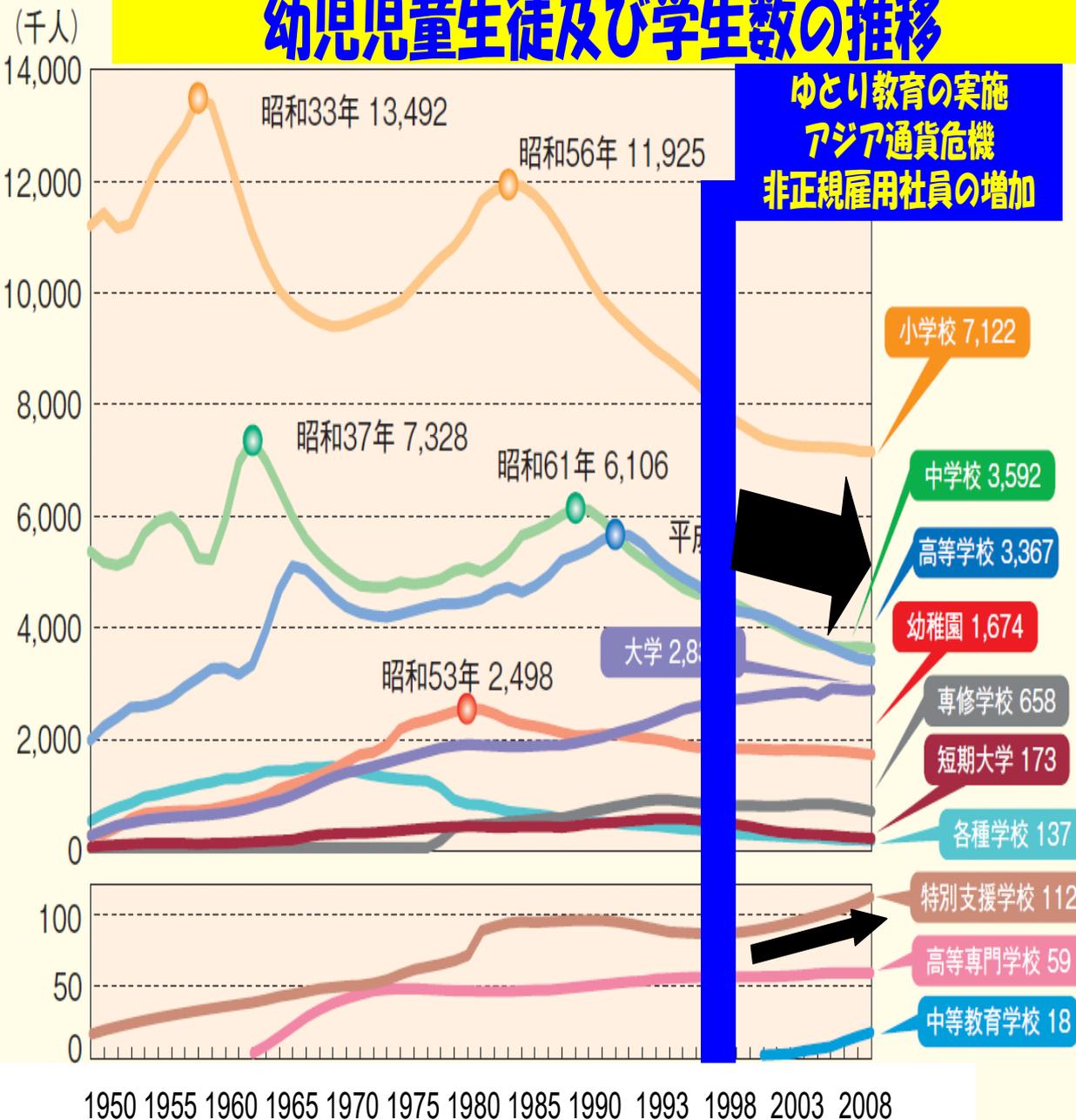
※1 平成19年5月1日現在の数値

※2 LD (Learning Disabilities) : 学習障害

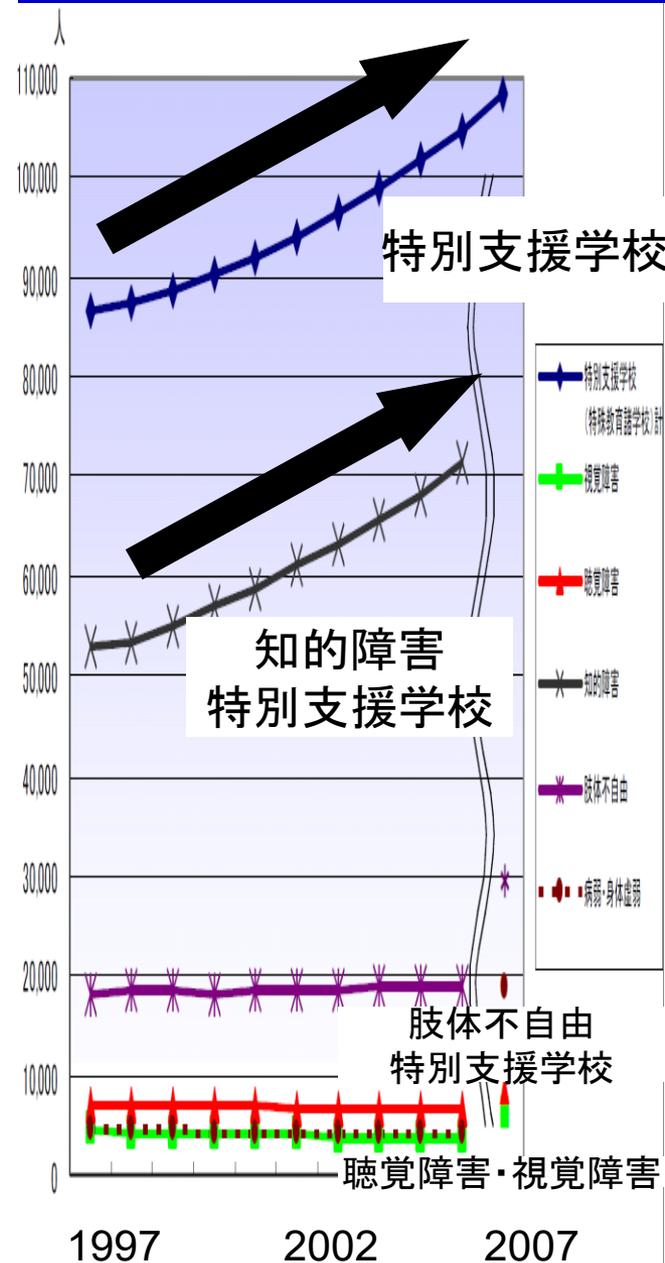
ADHD (Attention-Deficit / Hyperactivity Disorder) : 注意欠陥多動性障害

※3 この数値は、平成14年に文部科学省が行った調査において、学級担任を含む複数の教員により判断された回答に基づくものであり、医師の診断によるものではない。

# 幼児児童生徒及び学生数の推移



# 特別支援学校 在籍者数



# 特別支援教育の新しい対象：発達障害

学習面や行動面で著しい困難を示している児童生徒 (6.3%)

学習面で著しい困難

4.5%

行動面で著しい困難

2.9%

2002年文部科学省調査

学習面及び行動面の両方で著しい困難

1.2%

## 特別支援教育の新たな対象：発達障害



# 2007.4.1 特別支援教育制度実施

特別支援学校は、複数の障害種に対応する。  
特別支援学校は、センター的機能を発揮する。

幼稚園、小学校、中学校、高等学校は、障害のある幼児児童生徒の教育を実施する。

特別支援教育  
コーディネーターの指名

校内委員会の  
設置

個別の教育支  
援計画の作成

特別支援学校  
センター的機  
能の活用

特別支援教育 Inclusive Education の実施

# 特別支援教育コーディネーターの指名

課題解決へ向けた筋道

校内(学年、学級、  
管理職、保護者)

校外(医療・福祉機関、  
盲・聾・養護学校、  
相談機関)

通信の発行、HPの活用

進路開拓、地域資源の確認  
ネットワーク会議への参加

- ・ **マネジメント**
- ・ **連絡・調整**
- ・ **情報収集**
- ・ **広報活動**
- ・ **ネットワーク**

- ・ 校内や関係機関との連絡調整
- ・ 保護者に対する相談窓口
- ・ 校内委員会での推進役



## 校内委員会の設置

### 【児童生徒の実態把握】

- ・ 担任の気付きや保護者の申し出
- ・ 学習面や行動面での困難さ
- ・ 児童生徒に関する情報収集

### 【支援体制の検討】

- ・ ティーム・ティーチング (TT)、個別の指導やグループ指導、放課後を活用した指導等の検討
- ・ 個別の教育支援計画の策定の連絡調整

### 【担任へのアドバイス】

- ・ 指導や支援の仕方
- ・ 担任に対する相談
- ・ 個別の指導計画、個別の教育支援計画の策定

### 【関係機関との連携】

- ・ 特殊教育センター、教育研究所
- ・ 盲・聾・養護学校
- ・ 医療・福祉、労働機関
- ・ 相談機関 ・ 教育委員会等



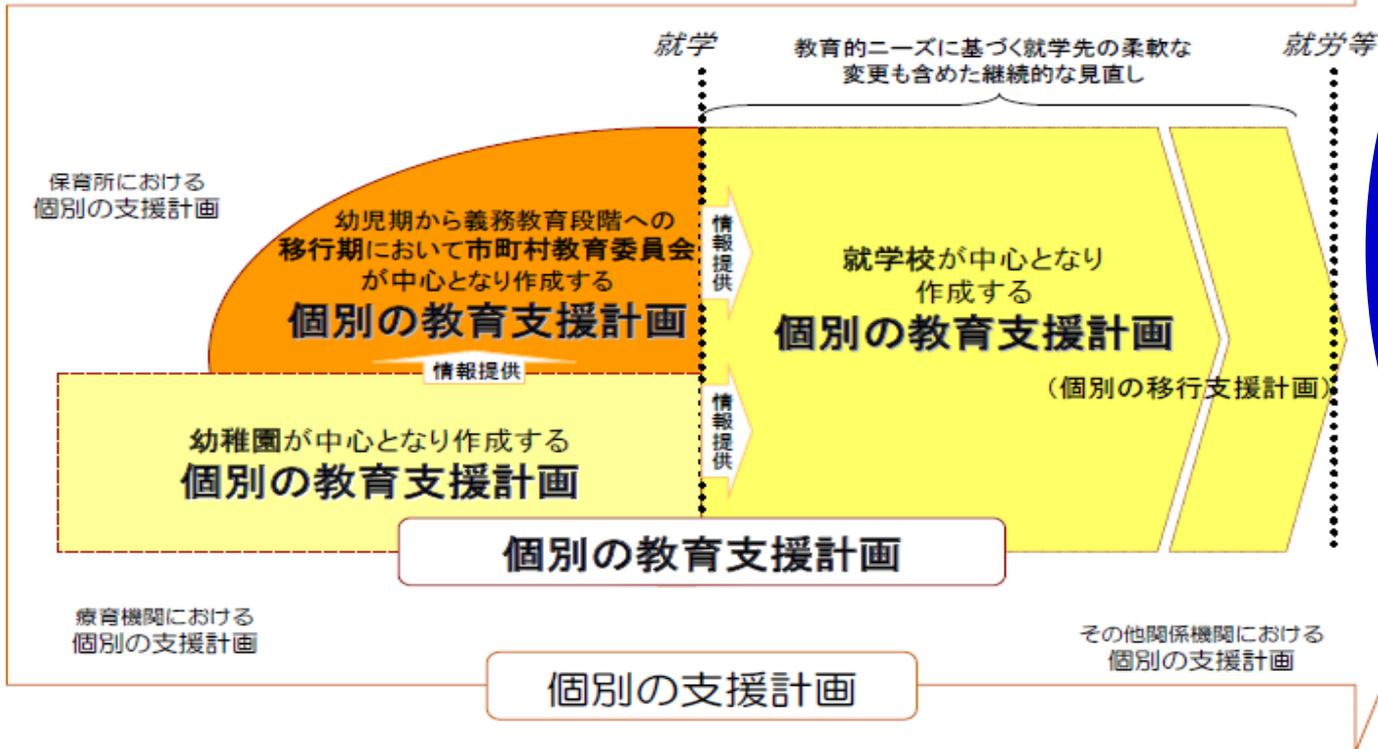
### 【家庭や地域社会との連携】

- ・ 特別支援教育の理解、啓発
- ・ P T Aや地域を対象の研修会
- ・ 先進地域の情報の収集

### 【校内研修の充実】

- ・ L D、A D H D、高機能自閉症等を含めた障害のある児童生徒の理解と対応
- ・ 具体的な指導及び支援の在り方

# 個別の教育支援計画について



教育の場の  
決定は、  
市町村教育委員会

その選択は、  
保護者の  
意見聴取による

特別支援学校  
センター的機能の活用

高等学校

特別支援学校

小学校

幼稚園

中学校

# 課題

全ての幼稚園、小学校、中学校、高等学校への  
特別支援教室Resource Roomの設置

特別支援教育による生徒の卒業後の就労の場の確保

教師の専門性の確保

センター的機能の発揮に係る専門性

- ①特別支援教育の各障害種別に係る専門性
- ②幼・小・中・高の各教科指導に係る専門性

# 全ての幼稚園、小学校、中学校、高等学校への 特別支援教室Resource Roomの設置

## 特別支援学級及び通級指導教室の設置 小学校

区分	2006年度	2007年度	2008年度
設置率	64.90%	67.10%	69.30%
小学校総数	22607校	22420校	22197校
設置総数	14681校	15051校	15391校

## 特別支援学級及び通級指導教室の設置 中学校

区分	2006年度	2007年度	2008年度
設置率	66.70%	68.90%	71.00%
中学校総数	10190校	10150校	10055校
設置総数	6797校	6989校	7135校

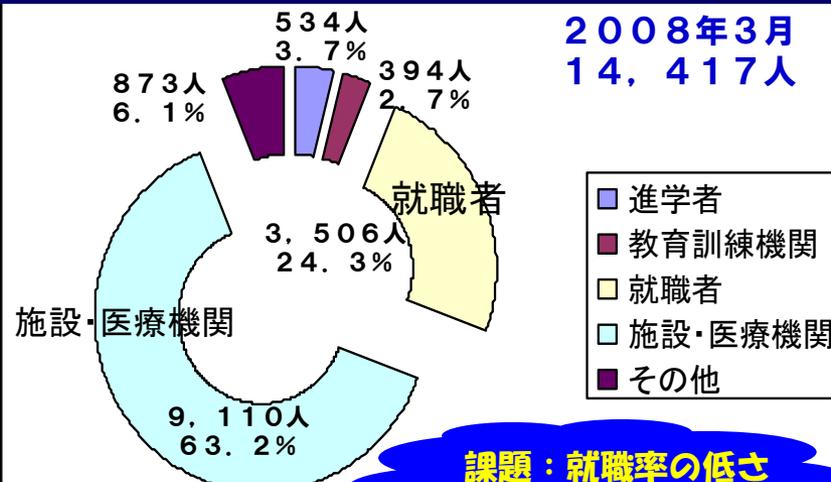
## 特別支援学級・通級による指導 制度から 特別支援教室Resource Room制度

特別支援教育を推進するための制度の在り方について(答申) 平成17年12月8日 中央教育審議会

<b>特別支援教室 I</b>	ほとんどの時間を特別支援教室で特別の指導を受ける形態。
<b>特別支援教室 II</b>	比較的多くの時間を通常の学級で指導を受けつつ、障害の状態に応じ、相当程度の時間を特別支援教室で特別の指導を受ける形態。
<b>特別支援教室 III</b>	一部の時間のみ特別支援教室で特別の指導を受ける形態。

# 特別支援教育による生徒の 卒業後の就労の場の確保

## 特別支援学校高等部卒業生の進路



課題：就職率の低さ  
**24.3%**

# 教師の専門性の確保

## 特別支援学校免許状保有率

平成20年5月1日現在

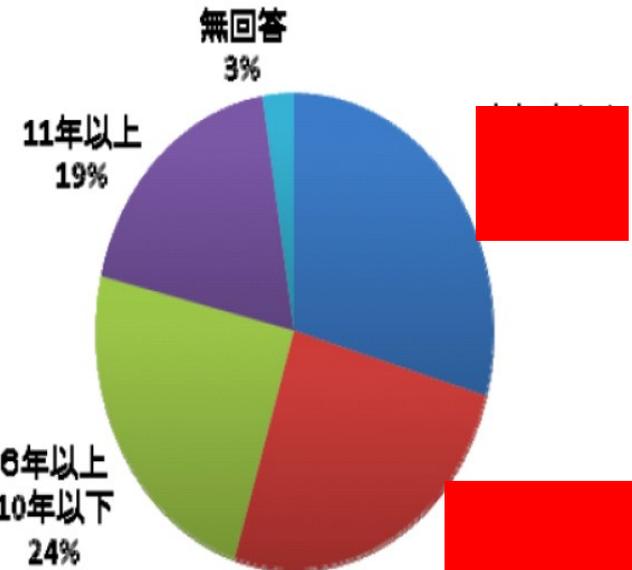
特別支援学校教諭の  
免許所有≒70%

特別支援学級教諭の  
免許所有≒30%

特別支援学級教諭  
5年以下≒55%

(全体)

項目 障害種	特別支援学校教諭等 免許状保有者						特別支援学校教諭等 非免許状保有者						合計 人数 (人)
	当該障害種		自立教科等 (当該障害種)		合計		他障害種		自立教科等 (他障害種)		その他		
	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	
視覚障害教育	898	32.1%	609	21.8%	1,507		719	25.7%	2	0.1%	572	20.4%	2,800
聴覚障害教育	1,879	47.0%	17	0.4%	1,896		1,113	27.8%	3	0.1%	988	24.7%	4,000
知的障害教育	25,030	71.9%	14	0.0%	25,044		453	1.3%	11	0.0%	9,303	26.7%	34,811
肢体不自由教育	8,964	69.9%	114	0.9%	9,078		228	1.8%	5	0.0%	3,517	27.4%	12,828
病弱教育	1,922	71.4%	2	0.1%	1,924		57	2.1%	0	0.0%	712	26.4%	2,693
合計	38,693	67.7%	756	1.3%	39,449		2,570	4.5%	21	0.0%	15,092	26.4%	57,132



(2) 特別支援学級担当教員の特別支援学校教諭等免許状保有率(各年度とも5月1日現在の割合)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
小学校	31.4%	32.0%	32.7%	34.2%	
中学校	25.4%	26.0%	26.4%	28.6%	
合計	29.5%	30.2%	30.8%	32.4%	

# 日本の 特別支援教育の 今後の予想

特別支援学校

小学校・中学校の通常の学級

特別支援学級

通級指導教室

## センター的機能

特別支援学校

幼稚園・高等学校  
小学校・中学校の通常の学級

特別支援教室

特別支援学級  
通級指導教室

ギフテッド  
外国人児童生徒

不登校・虐待関係等を含めた  
特別の教育的ニーズへの対応

韓国の  
皆様方と  
障害児のために  
お祈り申し上げます

個別の  
教育支援計画の  
作成

個別の  
指導計画の  
作成

特別支援学校63校  
 視覚障害 5校  
 聴覚障害 8校  
 知的障害 37校  
 肢体不自由 10校  
 病弱 3校

特別支援学校4,748名  
 特別支援学級7,534名  
 通級指導教室2,614名  
 合計 14,896名



**HOKKAIDO** 面積 8万3550 km<sup>2</sup>  
 人口 555万人

発行の数値は、250mメッシュ（標高）を使用したものである。（承認番号 平 12 総使、第 489 号）



**Shiretoko**



丹頂鶴



**ヒグマ**